

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

一般会計

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

付属設備及び什器備品の減価償却方法は、定率法で行っている。
無形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

個別評価をする金銭債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
付属設備	1,506,010	716,169	789,841
無形固定資産	367,500	367,500	0
合計	1,873,510	1,083,669	789,841

附属明細書

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収入金貸倒引当金	324,000	260,000	324,000	0	260,000